

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【中間会計期間】	第165期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
【会社名】	四国瓦斯株式会社
【英訳名】	SHIKOKUGAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 檜 垣 俊 二
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市南大門町二丁目 2 番地の 4
【電話番号】	0898(32)4500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理資材部長 佐 藤 文 彰
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市南大門町二丁目 2 番地の 4
【電話番号】	0898(32)4500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理資材部長 佐 藤 文 彰
【縦覧に供する場所】	四国瓦斯株式会社高知支店 (高知市棧橋通五丁目 1 番51号) 四国瓦斯株式会社高松支店 (高松市松福町一丁目 3 番 8 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期中	第164期中	第165期中	第163期	第164期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,615,928	20,811,741	23,812,779	40,891,366	45,093,313
経常利益 (千円)	88,742	13,714	172,339	493,588	590,383
中間(当期)純利益 (千円)	506,070	149,300	194,894	1,170,492	679,419
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	355,130	227,235	104,590	1,057,640	787,856
純資産額 (千円)	23,114,637	23,862,525	24,345,253	23,816,541	24,421,800
総資産額 (千円)	56,384,438	55,192,978	52,754,248	56,227,454	54,927,454
1株当たり純資産額 (円)	643.37	664.38	678.07	662.96	680.06
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.08	4.15	5.42	32.57	18.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	43.2	46.1	42.4	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,936,634	2,201,764	2,275,175	6,001,874	6,909,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,000,191	2,427,523	1,657,499	4,361,566	4,752,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,200	58,594	715,784	1,937,270	2,279,315
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,342,080	1,157,523	1,221,395	1,441,876	1,319,504
従業員数 (名)	790	782	783	786	775
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,368,651	14,280,597	16,670,194	29,505,353	33,078,450
経常損失() (千円)	705,758	738,449	511,836	634,428	430,187
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	14,965	292,022	191,339	544,029	111,048
資本金 (千円)	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347
発行済株式総数 (千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	14,284,080	14,449,296	14,421,179	14,846,515	14,880,733
総資産額 (千円)	46,674,906	44,160,213	41,674,109	45,913,275	43,248,485
1株当たり純資産額 (円)	397.58	402.29	401.66	413.27	414.38
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失() (円)	0.41	8.12	5.32	15.14	3.09
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	30.6	32.7	34.6	32.3	34.4
従業員数 (名)	498	493	491	495	490

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「1.報告セグメントの概要」をご参照ください。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	566
L P G	204
その他	13
合計	783

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	491
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の売上高は、工業用大口顧客の新規獲得等により前中間連結会計期間に比べ3,001,037千円(14.4%)増加し、23,812,779千円となりました。

営業利益は、原料価額の高騰等により前中間連結会計期間に比べ121,712千円(297.3%)増加し、162,658千円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ158,624千円(1,156.6%)増加し、172,339千円となりました。これにガス熱量変更引当金取崩しなどの特別利益を計上しました結果、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ45,593千円(30.5%)増加し、194,894千円となりました。

セグメントは、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

ガス

売上高は、工業用大口顧客の新規獲得等により、前中間連結会計期間に比べ2,292,318千円(15.9%)増加し、16,734,196千円となりました。

費用については、原料費の増加等により前中間連結会計期間に比べ2,105,307千円(13.8%)増加し、17,322,771千円となりました。

セグメント損失(営業損失)は、前中間期に比べ187,010千円(24.1%)改善し、588,575千円となりました。

L P G

売上高は、L P G販売量の増加等により前中間連結会計期間に比べ702,356千円(11.0%)増加し、7,105,785千円となりました。

費用については、原料費の増加等により前中間連結会計期間に比べ504,591千円(8.4%)増加し、6,535,089千円となりました。

セグメント利益(営業利益)は、前中間連結会計期間に比べ61,635千円(9.7%)減少し、570,695千円となりました。

その他

売上高は、不動産事業の収益の増加等により、前中間連結会計期間に比べ65,005千円(14.3%)増加し、518,038千円となりました。

費用については収益の増加に対応し、前中間連結会計期間に比べ69,007千円(21.2%)増加し、394,692千円となり、セグメント利益(営業利益)は、前中間連結会計期間に比べ4,002千円(3.1%)減少し、123,345千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ63,871千円(5.5%)増加し、1,221,395千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ73,410千円(3.3%)増加し、2,275,175千円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が増加したことや、ガス熱量変更引当金の増減額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ770,023千円(31.7%)増加し、1,657,499千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ657,190千円(1,121.6%)減少し、715,784千円となりました。これは、主に短期借入金の借入による収入が減少したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下は「ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)
ガス(千 m^3)	82,811	85,375

(注) 本報告書でのガス量は、すべて1 m^3 当たり46MJ換算で表示しております。

(2) 受注実績

ガスについては、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市など9市4町を供給エリアとし、ガスを製造工場から導管により直接お客様に販売しております。

ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりであります。

区分		前中間連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	
		数量(千 m^3)	金額(千円)	数量(千 m^3)	金額(千円)
ガス 販売量	家庭用	23,024	6,131,421	22,470	6,323,601
	業務用	60,052	5,255,810	63,201	6,326,010
	計	83,077	11,387,231	85,671	12,649,612
期末お客様数(戸)		273,220		272,784	

(注) 1 業務用は、商業用、工業用、医療用、学校用等の総括であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ガス事業の性質上、売上高において著しい季節的変動があります。

4 総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先はありません。

ガス料金

下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用されます。

料金表種別	1 か月の使用量	基本料金 (1 か月につき)	基準単位料金 (1 m ³ につき)
A	0m ³ から10m ³ まで	812.70 円	274.34 円
B	10m ³ をこえ24m ³ まで	1,185.45	237.07
C	24m ³ をこえ245m ³ まで	2,963.10	163.00
D	245m ³ をこえる場合	5,054.70	154.47

- (注) 1 基本料金はガスメーター 1 個についての料金であり、従量料金は使用量に基準単位料金の単価を乗じて算定します。
- 2 検針日の翌日から20日以内に支払われた場合は、上記の早収料金(消費税等相当額を含む)により、同期間経過後に支払われた場合は、早収料金を3%割り増した遅収料金を加えたものにより料金の算定をします。
- 3 上記の料金は平成22年8月20日から適用しており、為替レートや原料価格等による原料費の変動をガス料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。
 原料費調整の必要が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に替えて調整単位料金が適用されております。
- 4 平成24年4月から平成24年9月検針分の従量料金については、次のとおり調整を行った調整単位料金が適用されております。

料金適用期間 (検針分)	1m ³ 当たり調整額
平成24年 4 月	+12.70 円
平成24年 5 月	+12.34
平成24年 6 月	+13.84
平成24年 7 月	+15.52
平成24年 8 月	+17.02
平成24年 9 月	+16.93

- 5 これ以外にガス空調を使用する場合や、ガス使用状況が一定の条件を満たす場合に適用される選択約款料金や、個別交渉による大口需要家向け料金があります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、年初来緩やかな景気回復傾向にありましたが、世界経済の減速や円高等を背景に停滞感が強まってきております。先行きにつきましては、震災復興需要が引き続き見込まれるものの、欧州や中国等、対外経済環境の悪化が懸念され、デフレ脱却への見通しも立たないなど、極めて不透明な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、東日本大震災以降、原子力発電の事故に伴う電力需給の逼迫により、安全性、環境性、供給安定性に優れた天然ガスや、太陽光、太陽熱などの再生可能エネルギーへの関心がより一層高まるなど、わが国のエネルギー情勢は大きな転換期を迎えております。

このような状況の中、当社及び連結子会社は懸命な営業活動に努めてまいりました結果、売上高は工業用大口顧客の新規獲得等により、前中間連結会計期間に比べ3,001,037千円(14.4%)増加し、23,812,779千円となりました。

営業利益は、原料価格の高騰等により前中間連結会計期間に比べ121,712千円(297.3%)増加し、162,658千円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ158,624千円(1,156.6%)増加し、172,339千円となりました。これにガス熱量変更引当取崩しなどの特別利益を計上した結果、中間純利益は前中間連結期間に比べ45,593千円(30.5%)増加し、194,894千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、開発費の償却等により、前連結会計年度に比べ2,173,205千円(4.0%)減少し、52,754,248千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、長期借入金や買掛金の減少及びガス熱量変更引当金の取崩し等により前連結会計年度に比べ2,096,659千円(6.9%)減少し、28,408,995千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度に比べ76,546千円(0.3%)減少し24,345,253千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ63,871千円(5.5%)増加し、1,221,395千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ73,410千円(3.3%)増加し、2,275,175千円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が増加したことや、ガス熱量変更引当金の増減額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ770,023千円(31.7%)増加し、1,657,499千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ657,190千円(1,121.6%)減少し、715,784千円となりました。これは、主に短期借入金の借入による収入が減少したためであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	全支店	ガス	本支管	1,246,805	平成24年9月	工事延長数18km

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中又は実施中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	36,000,000	36,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	—	36,000,000	—	1,800,347	—	327,968

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,750	4.86
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,750	4.86
四国瓦斯従業員持株会	今治市南大門町二丁目2番地の4	1,530	4.25
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,390	3.86
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町1丁目1番1号	1,141	3.17
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	1,033	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	843	2.34
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町二丁目一番地	810	2.25
ハリソン東芝ライティング株式会社	今治市旭町5丁目2番地の1	793	2.20
株式会社香川銀行	高松市亀井町6番地1	784	2.18
計	—	11,827	32.85

ハリソン東芝ライティング株式会社は、平成24年10月1日付で吸収合併により東芝ライテック株式会社へ社名変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,443,000	35,443	—
単元未満株式	普通株式 461,000	—	—
発行済株式総数	36,000,000	—	—
総株主の議決権	—	35,443	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式464株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国瓦斯株式会社	今治市南大門町 二丁目2番地の4	96,000	—	96,000	0.27
計	—	96,000	—	96,000	0.27

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成24年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	240	240	240	240	240	240
最低(円)	240	240	240	240	240	240

(注) 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は愛媛新聞に掲載されております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、愛光監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	11,536,030	10,827,367
供給設備	23,143,261	23,503,298
業務設備	3,614,879	3,721,521
その他の設備	2,216,242	1,912,672
建設仮勘定	1,320,599	858,309
有形固定資産合計	¹ 41,831,013	¹ 40,823,169
無形固定資産		
その他無形固定資産	223,989	193,526
無形固定資産合計	223,989	193,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536,471	1,405,574
長期貸付金	227,199	408,076
繰延税金資産	1,190,957	1,251,150
その他投資	565,332	551,004
貸倒引当金	16,600	18,100
投資その他の資産合計	3,503,362	3,597,706
固定資産合計	45,558,365	44,614,402
流動資産		
現金及び預金	1,379,854	1,287,345
受取手形及び売掛金	² 4,036,850	² 3,469,386
たな卸資産	1,283,075	1,145,348
繰延税金資産	260,935	347,878
その他流動資産	1,009,755	955,251
貸倒引当金	46,041	30,304
流動資産合計	7,924,430	7,174,904
繰延資産		
開発費	³ 1,444,658	³ 964,941
繰延資産合計	1,444,658	964,941
資産合計	54,927,454	52,754,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	13,152,560	11,842,580
退職給付引当金	2,803,492	2,854,681
役員退職慰労引当金	85,819	77,071
ガスホルダー修繕引当金	197,984	186,582
保安対策引当金	155,808	149,036
その他固定負債	419,260	423,664
固定負債合計	16,814,924	15,533,615
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,118,853	3,049,399
買掛金	5,621,604	4,399,706
短期借入金	1,600,000	2,450,000
未払金	653,659	494,146
未払費用	719,926	794,177
未払法人税等	532,217	487,819
前受金	84,833	135,443
賞与引当金	473,350	470,176
その他流動負債	205,979	128,481
流動負債合計	13,010,424	12,409,349
引当金		
ガス熱量変更引当金	4 680,305	4 466,030
引当金合計	680,305	466,030
負債合計	30,505,654	28,408,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金	327,968	327,968
利益剰余金	21,748,982	21,764,323
自己株式	19,671	21,254
株主資本合計	23,857,626	23,871,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,173	473,869
その他の包括利益累計額合計	564,173	473,869
純資産合計	24,421,800	24,345,253
負債純資産合計	54,927,454	52,754,248

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1 20,811,741	1 23,812,779
売上原価	11,831,374	14,887,376
売上総利益	8,980,366	8,925,402
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2 7,857,431	2 7,643,993
一般管理費	3 1,081,989	3 1,118,751
供給販売費及び一般管理費合計	8,939,420	8,762,744
営業利益	40,946	162,658
営業外収益		
受取利息	1,379	2,508
受取配当金	22,884	9,711
ガス導管移設補償料	13,672	21,398
C N G収入	26,184	29,070
設備売却益	8,223	15,060
雑収入	46,670	66,041
営業外収益合計	119,015	143,790
営業外費用		
支払利息	133,895	123,682
雑支出	12,351	10,427
営業外費用合計	146,246	134,109
経常利益	13,714	172,339
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し	440,947	214,275
修繕引当金取崩益	4 16,312	4 31,733
特別利益合計	457,259	246,008
特別損失		
投資有価証券評価損	154,413	-
特別損失合計	154,413	-
税金等調整前中間純利益	316,560	418,348
法人税、住民税及び事業税	292,949	330,081
法人税等調整額	125,689	106,628
法人税等合計	167,260	223,453
少数株主損益調整前中間純利益	149,300	194,894
中間純利益	149,300	194,894

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	149,300	194,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,935	90,304
その他の包括利益合計	77,935	90,304
中間包括利益	227,235	104,590
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	227,235	104,590

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,347	1,800,347
当中間期末残高	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
当期首残高	327,968	327,968
当中間期末残高	327,968	327,968
利益剰余金		
当期首残高	21,249,183	21,748,982
当中間期変動額		
剰余金の配当	179,621	179,553
中間純利益	149,300	194,894
当中間期変動額合計	30,320	15,340
当中間期末残高	21,218,863	21,764,323
自己株式		
当期首残高	16,694	19,671
当中間期変動額		
自己株式の取得	1,630	1,583
当中間期変動額合計	1,630	1,583
当中間期末残高	18,325	21,254
株主資本合計		
当期首残高	23,360,804	23,857,626
当中間期変動額		
剰余金の配当	179,621	179,553
中間純利益	149,300	194,894
自己株式の取得	1,630	1,583
当中間期変動額合計	31,951	13,757
当中間期末残高	23,328,853	23,871,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	455,736	564,173
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	77,935	90,304
当中間期変動額合計	77,935	90,304
当中間期末残高	533,671	473,869
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455,736	564,173
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	77,935	90,304
当中間期変動額合計	77,935	90,304
当中間期末残高	533,671	473,869

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
純資産合計		
当期首残高	23,816,541	24,421,800
当中間期変動額		
剰余金の配当	179,621	179,553
中間純利益	149,300	194,894
自己株式の取得	1,630	1,583
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	77,935	90,304
当中間期変動額合計	45,984	76,546
当中間期末残高	23,862,525	24,345,253

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	316,560	418,348
減価償却費	2,529,928	2,579,847
投資有価証券評価損益（ は益 ）	154,413	705
繰延資産償却額	684,251	479,716
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	89,902	51,189
受取利息及び受取配当金	24,264	12,219
支払利息	133,895	123,682
固定資産売却損益（ は益 ）	-	13,374
ガス熱量変更引当金の増減額（ は減少 ）	440,947	214,275
修繕引当金の増減額（ は減少 ）	2,523	11,402
固定資産除却損	24,913	42,345
売上債権の増減額（ は増加 ）	445,464	567,463
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	115,730	137,727
仕入債務の増減額（ は減少 ）	440,003	1,226,857
その他の資産の増減額（ は増加 ）	923,925	157,858
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	2,382	12,259
保安対策引当金の増減額（ は減少 ）	8,121	6,771
未払事業税の増減額（ は減少 ）	19,371	21,656
小計	2,407,106	2,748,869
利息及び配当金の受取額	24,479	11,835
利息の支払額	135,194	125,430
法人税等の支払額	136,975	360,098
法人税等の還付額	42,349	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,201,764	2,275,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,590	48,900
定期預金の払戻による収入	44,710	43,300
有形固定資産の取得による支出	2,396,521	1,486,415
有形固定資産の売却による収入	-	15,060
無形固定資産の取得による支出	23,331	-
投資有価証券の取得による支出	7,605	619
長期貸付けによる支出	12,660	194,770
長期貸付金の回収による収入	16,474	14,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,427,523	1,657,499

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,150,000	10,040,000
短期借入金の返済による支出	13,950,000	9,190,000
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,675,580	1,581,980
自己株式の取得による支出	1,630	1,583
リース債務の返済による支出	1,896	2,745
配当金の支払額	179,486	179,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,594	715,784
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	284,352	98,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,876	1,319,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,157,523	1,221,395

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

四国ガス燃料㈱

四国ガス産業㈱

(2) 非連結子会社名

四国ガスLPG販売㈱

四国ガスエネクス㈱

上浦ガス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

四国ガスLPG販売㈱

四国ガスエネクス㈱

上浦ガス(有)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の四国ガス燃料㈱、四国ガス産業㈱の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。その他設備に含まれる附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費については、5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額から都市ガス企業年金基金に基づく給付金を控除した額の全額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

保安対策引当金

安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における費用の見積り額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えるため、「ガス熱量変更引当金に関する省令」第3条に基づき計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(中間連結損益計算書関係)

従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「設備売却益」は、営業外収益の100の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表について組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示しておりました54,894千円は、「設備売却益」8,223千円、「雑収入」46,670千円として組み替えております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、77,915,815千円であります。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却累計額は、79,848,093千円であります。

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
製造設備	9,429,812千円(工場財団)	8,722,293千円(工場財団)
供給設備	16,913,542 (")	17,788,362 (")
業務設備	2,463,796 (")	2,488,477 (")
その他設備	1,112,594 (一部工場財団)	1,091,403 (一部工場財団)
計	29,919,745	30,090,537
長期借入金(設備資金)	11,112,420千円	10,571,040千円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	87千円	25,207千円

3 四国瓦斯株式会社は、高カロリー液化天然ガスを原料とする供給体制を確立するため、平成14年9月より今治支店を手始めとして、その転換作業を開始しました。天然ガスは、その発生設備の維持管理が容易であり、供給カロリーが高いため、供給能力が大幅に増大する等、将来における設備投資が合理化され、資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されます。

このように、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、開発費として5年間の均等償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。

4 (前連結会計年度)

ガス事業法第27条による引当金であり、「ガス熱量変更引当金に関する省令」(平成7年2月27日通商産業省令第5号)の施行に伴い、同省令第3条に基づき計上しております。

なお、1年以内の取崩し額は、428,511千円であります。

(当中間連結会計期間)

ガス事業法第27条による引当金であり、「ガス熱量変更引当金に関する省令」(平成7年2月27日通商産業省令第5号)の施行に伴い、同省令第3条に基づき計上しております。

なお、1年以内の取崩し額は、466,030千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 (前中間連結会計期間)

当社及び連結子会社のうち、ガスは事業の性質上、上半期が季節的にガスの不需要期にあたりますので、ガス売上高は下半期に比べて減収となります。

(当中間連結会計期間)

当社及び連結子会社のうち、ガスは事業の性質上、上半期が季節的にガスの不需要期にあたりますので、ガス売上高は下半期に比べて減収となります。

2 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
給料	1,143,162千円	1,168,484千円
賞与引当金繰入額	333,797	324,669
退職給付引当金繰入額	98,147	102,612
消耗品費	890,049	1,063,104
ガスホルダー修繕引当金繰入額	18,835	20,330
需要開発費	1,507,188	1,176,662
貸倒引当金繰入額	7,915	4,020
減価償却費	1,664,445	1,682,011

3 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
給料	285,191千円	277,225千円
賞与引当金繰入額	67,793	78,505
退職給付引当金繰入額	30,153	30,217
役員退職慰労引当金繰入額	6,050	6,362
消耗品費	21,607	26,091
減価償却費	108,024	127,206

4 修繕引当金取崩益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
ガスホルダー修繕引当金戻入	16,312千円	31,733千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	75,738	7,411	—	83,149

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加7,411株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,621	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	89,268	7,196	—	96,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加7,196株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	179,553	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,221,173千円	1,287,345千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	63,650	65,950
現金及び現金同等物	1,157,523	1,221,395

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	供給設備	合計
取得価額相当額	3,412千円	3,412千円
減価償却累計額相当額	3,014	3,014
中間期末残高相当額	398	398

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	供給設備	合計
取得価額相当額	3,412千円	3,412千円
減価償却累計額相当額	3,355	3,355
中間期末残高相当額	56	56

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	398千円	56千円
1年超	—	—
合計	398	56

(注) 未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	20,290千円	341千円
減価償却費相当額	20,290	341

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日(前期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券			
その他有価証券	1,292,084	1,292,084	—
(2)現金及び預金	1,379,854	1,379,854	—
(3)受取手形及び売掛金	3,990,809	3,990,809	—
(4)長期借入金	(16,267,620)	(16,186,996)	80,623
(5)買掛金	(5,621,604)	(5,621,604)	—
(6)短期借入金	(1,600,000)	(1,600,000)	—

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内返済予定額3,115,060千円を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額244,387千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年9月30日(当期の中間連結決算日)における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額 () (千円)	時価 () (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券			
其他有価証券	1,161,892	1,161,892	—
(2)現金及び預金	1,287,345	1,287,345	—
(3)受取手形及び売掛金	3,439,081	3,439,081	—
(4)長期借入金	(14,885,640)	(14,941,412)	55,772
(5)買掛金	(4,399,706)	(4,399,706)	—
(6)短期借入金	(2,450,000)	(2,450,000)	—

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内返済予定額3,049,399千円を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額243,682千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,270,127	454,697	815,429
小計	1,270,127	454,697	815,429
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	266,344	266,695	351
小計	266,344	266,695	351
合計	1,536,471	721,393	815,078

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損168,856千円を計上しております。

下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性等を総合的に判断し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間

その他有価証券(平成24年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,125,686	436,687	688,998
小計	1,125,686	436,687	688,998
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	279,887	284,620	4,732
小計	279,887	284,620	4,732
合計	1,405,574	721,308	684,266

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損705千円を計上しております。

下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性等を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG」はLPGの販売等を行っております。

なお、当中間連結会計期間より、従来「その他」に含まれておりました「液化天然ガス販売」、「ガス工事」、「ガスの保安検査」等を「ガス」及び「LPG」に変更しております。この変更は各々の事業の内容を、より適切に整理するために行ったものであります。前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報を記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,432,521	5,956,474	20,388,995	422,745	—	20,811,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,356	446,955	456,311	30,287	486,599	—
計	14,441,878	6,403,429	20,845,307	453,033	486,599	20,811,741
セグメント利益(損失)	775,586	632,331	143,254	127,348	56,852	40,946
セグメント資産	44,820,126	10,150,931	54,971,058	1,710,960	1,489,040	55,192,978
その他の項目						
減価償却費	2,225,565	274,504	2,500,069	29,859	—	2,529,928
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,653,466	270,003	1,923,470	251,657	—	2,175,127

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、コンビニエンスストア経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額56,852千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,489,040千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益(損失)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,710,187	6,619,156	23,329,344	483,435	—	23,812,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,008	486,629	510,637	34,603	545,240	—
計	16,734,196	7,105,785	23,839,981	518,038	545,240	23,812,779
セグメント利益(損失)	588,575	570,695	17,879	123,345	57,191	162,658
セグメント資産	42,138,078	10,759,929	52,890,007	1,974,302	2,118,062	52,754,248
その他の項目						
減価償却費	2,224,281	306,811	2,531,093	48,754	—	2,579,847
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,378,050	133,110	1,511,160	6,442	—	1,517,602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、コンビニエンスストア経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額57,191千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,118,062千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益(損失)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	14,432,521	5,956,474	422,745	20,811,741

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	16,710,187	6,619,156	483,435	23,812,779

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	680.06円	678.07円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	24,421,800	24,345,253
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	24,421,800	24,345,253
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	89	96
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	35,910	35,903

項目	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益	4.15円	5.42円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	149,300	194,894
普通株式に係る中間純利益(千円)	149,300	194,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,919	35,907

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	11,536,030	10,827,367
供給設備	² 17,380,640	² 17,845,041
業務設備	² 3,308,569	² 3,345,243
附帯事業設備	224,445	205,260
建設仮勘定	1,317,236	701,883
有形固定資産合計	¹ 33,766,921	¹ 32,924,797
無形固定資産	188,327	169,060
投資その他の資産		
投資有価証券	1,458,927	1,332,849
関係会社投資	29,391	29,391
長期貸付金	134,446	184,675
社内長期貸付金	92,753	93,401
関係会社長期貸付金	-	130,000
出資金	200	200
長期前払費用	317,401	299,880
繰延税金資産	633,529	688,130
その他投資	42,789	43,841
貸倒引当金	16,600	18,100
投資その他の資産合計	2,692,840	2,784,269
固定資産合計	36,648,089	35,878,127
流動資産		
現金及び預金	364,956	360,888
受取手形	³ 68,711	³ 80,880
売掛金	2,833,834	2,308,882
関係会社売掛金	24,369	20,315
未収入金	78,970	83,237
製品	56,423	47,870
原料	638,861	695,929
貯蔵品	249,748	246,982
前払費用	9,491	156,165
関係会社短期債権	8,287	6,609
繰延税金資産	216,233	274,752
その他流動資産	636,919	569,670
貸倒引当金	35,800	24,200
流動資産合計	5,151,009	4,827,985
繰延資産		
開発費	⁴ 1,449,386	⁴ 967,997
繰延資産合計	1,449,386	967,997
資産合計	43,248,485	41,674,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	12,711,500	11,445,400
退職給付引当金	2,518,063	2,574,713
ガスホルダー修繕引当金	197,984	186,582
保安対策引当金	21,260	16,320
その他固定負債	183,145	174,849
固定負債合計	15,631,953	14,397,866
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5 3,027,300	5 2,955,300
買掛金	4,134,454	3,434,476
短期借入金	1,600,000	2,350,000
未払金	6 209,644	6 182,390
未払費用	406,390	264,692
未払法人税等	343,120	158,001
前受金	52,372	95,494
預り金	33,594	31,788
関係会社短期借入金	1,300,000	2,100,000
関係会社短期債務	534,615	404,889
賞与引当金	414,000	412,000
流動負債合計	12,055,492	12,389,034
引当金		
ガス熱量変更引当金	7 680,305	7 466,030
引当金合計	680,305	466,030
負債合計	28,367,751	27,252,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
資本準備金	327,968	327,968
資本剰余金合計	327,968	327,968
利益剰余金		
利益準備金	450,086	450,086
その他利益剰余金		
別途積立金	11,200,000	11,200,000
繰越利益剰余金	562,330	191,437
利益剰余金合計	12,212,417	11,841,524
自己株式	19,671	21,254
株主資本合計	14,321,061	13,948,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	559,672	472,594
評価・換算差額等合計	559,672	472,594
純資産合計	14,880,733	14,421,179
負債純資産合計	43,248,485	41,674,109

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
製品売上		
ガス売上	1 11,387,231	1 12,649,612
製品売上合計	11,387,231	12,649,612
売上原価		
期首たな卸高	45,458	56,423
当期製品製造原価	5,722,647	6,963,537
当期製品自家使用高	46,477	53,055
期末たな卸高	46,844	47,870
売上原価合計	5,674,783	6,919,035
売上総利益	5,712,448	5,730,576
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,764,449	5,496,813
一般管理費	796,792	792,930
供給販売費及び一般管理費合計	6,561,242	6,289,744
事業損失（ ）	848,794	559,167
営業雑収益		
受注工事収益	260,814	349,990
器具販売収益	759,091	816,335
その他営業雑収益	3,128	1,325
営業雑収益合計	1,023,034	1,167,651
営業雑費用		
受注工事費用	255,833	323,903
器具販売費用	701,999	783,954
営業雑費用合計	957,833	1,107,857
附帯事業収益	1,870,331	2,852,930
附帯事業費用	1,816,023	2,888,885
営業損失（ ）	729,285	535,328
営業外収益		
受取利息	1,059	2,028
受取配当金	20,072	11,786
ガス導管移設補償料	12,996	20,459
受取賃貸料	43,009	41,795
C N G収入	26,210	29,181
雑収入	24,059	43,035
営業外収益合計	127,408	148,287
営業外費用		
支払利息	132,222	122,589
雑支出	4,350	2,205
営業外費用合計	136,572	124,794
経常損失（ ）	738,449	511,836

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し	440,947	214,275
ガスホルダー修繕引当金戻入額	16,312	31,733
特別利益合計	457,259	246,008
特別損失		
投資有価証券評価損	151,635	-
特別損失合計	151,635	-
税引前中間純損失（ ）	432,825	265,827
法人税等	-	-
法人税等調整額	140,803	74,488
法人税等合計	140,803	74,488
中間純損失（ ）	292,022	191,339

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,347	1,800,347
当中間期末残高	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	327,968	327,968
当中間期末残高	327,968	327,968
資本剰余金合計		
当期首残高	327,968	327,968
当中間期末残高	327,968	327,968
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	450,086	450,086
当中間期末残高	450,086	450,086
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,800,000	11,200,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
当中間期変動額合計	400,000	-
当中間期末残高	11,200,000	11,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,030,903	562,330
当中間期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
剰余金の配当	179,621	179,553
中間純損失（ ）	292,022	191,339
当中間期変動額合計	871,643	370,893
当中間期末残高	159,259	191,437
利益剰余金合計		
当期首残高	12,280,989	12,212,417
当中間期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	179,621	179,553
中間純損失（ ）	292,022	191,339
当中間期変動額合計	471,643	370,893
当中間期末残高	11,809,346	11,841,524

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
自己株式		
当期首残高	16,694	19,671
当中間期変動額		
自己株式の取得	1,630	1,583
当中間期変動額合計	1,630	1,583
当中間期末残高	18,325	21,254
株主資本合計		
当期首残高	14,392,610	14,321,061
当中間期変動額		
剰余金の配当	179,621	179,553
中間純損失()	292,022	191,339
自己株式の取得	1,630	1,583
当中間期変動額合計	473,273	372,476
当中間期末残高	13,919,336	13,948,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	453,905	559,672
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	76,054	87,078
当中間期変動額合計	76,054	87,078
当中間期末残高	529,960	472,594
評価・換算差額等合計		
当期首残高	453,905	559,672
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	76,054	87,078
当中間期変動額合計	76,054	87,078
当中間期末残高	529,960	472,594
純資産合計		
当期首残高	14,846,515	14,880,733
当中間期変動額		
剰余金の配当	179,621	179,553
中間純損失()	292,022	191,339
自己株式の取得	1,630	1,583
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	76,054	87,078
当中間期変動額合計	397,218	459,554
当中間期末残高	14,449,296	14,421,179

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ27,662千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3 繰延資産の処理方法

開発費については、5年間の均等償却を行なっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 保安対策引当金

安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当中間会計期間末における費用の見積り額を計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(6) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えるため、「ガス熱量変更引当金に関する省令」第3条に基づき計上しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、70,395,743千円であります。

(当中間会計期間)

有形固定資産の減価償却累計額は、72,089,455千円であります。

有形固定資産のうち資産の種類及び帳簿価額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
製造設備	9,429,812千円	8,722,293千円
供給設備	17,317,189	17,788,362
業務設備	2,463,812	2,488,477
附帯事業設備	193,632	184,076
計	29,404,446	29,183,210

は下記のとおり長期借入金の担保(工場財団抵当)に供しております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
(株)日本政策投資銀行	10,569,100千円	10,078,600千円
日本生命保険(相)	14,500	7,500
計	10,583,600	10,086,100

2 工事負担金等の受入による直接圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
供給設備	12,456,684千円	12,499,084千円
業務設備	73,938	73,938

3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形変換日をもって決済処理しております。

なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
受取手形	87千円	630千円

4 当社は、高カロリーの液化天然ガスを原料とする供給体制を確立するため、平成14年 9月より今治支店を手始めとして、その転換作業を開始しました。天然ガスは、その発生設備の維持管理が容易であり、供給カロリーが高いため、供給能力が大幅に増大する等、将来における設備投資が合理化され、資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されます。

このように、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、開発費として5年間の均等償却を行ない、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。

5 1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

6 (前事業年度)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、金額は104,445千円であります。

(当中間会計期間)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、金額は30,027千円であります。

7 (前事業年度)

ガス事業法第27条による引当金であり、「ガス熱量変更引当金に関する省令」(平成7年2月27日通商産業省令第5号)の施行に伴い、同省令第3条に基づき計上しております。

なお、1年以内の取崩し額は、428,511千円であります。

(当中間会計期間)

ガス事業法第27条による引当金であり、「ガス熱量変更引当金に関する省令」(平成7年2月27日通商産業省令第5号)の施行に伴い、同省令第3条に基づき計上しております。

なお、1年以内の取崩し額は、466,030千円であります。

8 銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
四国ガス産業㈱	506,880千円	463,000千円

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

- 1 都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるのでガス売上高は下半期に比べて減収となります。

当中間会計期間末に至る 1 年間のガス売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
前事業年度の下期	12,929,381千円	14,396,513千円
当中間期	11,387,231	12,649,612
計	24,316,613	27,046,125

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
有形固定資産	2,217,399千円	2,211,876千円
無形固定資産	28,016	21,681
計	2,245,415	2,233,557

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

- 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	75,738	7,411	—	83,149

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加7,411株

当中間会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

- 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	89,268	7,196	—	96,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加7,196株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	供給設備	合計
取得価額相当額	3,412千円	3,412千円
減価償却累計額相当額	3,014	3,014
期末残高相当額	398	398

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	供給設備	合計
取得価額相当額	3,412千円	3,412千円
減価償却累計額相当額	3,355	3,355
中間期末残高相当額	56	56

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	398千円	56千円
1年超	—	—
合計	398	56

(注) 未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	20,290千円	341千円
減価償却費相当額	20,290	341

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	26,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成24年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	26,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	414.38円	401.66円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,880,733	14,421,179
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	14,880,733	14,421,179
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	89	96
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	35,910	35,903

項目	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純損失()	8.12円	5.32円
(算定上の基礎)		
中間純損失()(千円)	292,022	191,339
普通株式に係る中間純損失()(千円)	292,022	191,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,919	35,907

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第164期) | 自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日 | 平成24年 6 月29日
四国財務局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|----------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

四国瓦斯株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 谷 川 周 二
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋 葉 見
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

四国瓦斯株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 谷 川 周 二
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋 葉 見
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第165期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国瓦斯株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。